

みずほリサーチ&テクノロジーズ チーフエコノミスト 太田智之と 世界・日本経済の今を読み解く

# MHRT Global Watch

2024/7/23 【本日の内容】

米経済指標は総じて経済の底堅さを確認する結果。鉱工業生産は持ち直し基調が鮮明。6月小売売上高も良好な水準を維持。一方で消費者の低価格志向の強まりを示唆するデータも。なお米株はハイテク株を中心に大幅下落。日本株も続落。ECBは予想通り政策金利を据え置き。賃金インフレへの懸念から次回利下げについての言質は与えず。日本の消費者物価は予想通り伸び加速。エネルギー除く日銀コアも押し上げに寄与。円安による耐久消費財の上昇に加え、需給タイト化を受けて外食や宿泊で価格転嫁の動き強まる

### 先週に発表された経済指標

日付		経済指標等		実績	予想	前回
7/15(月)	日本	海の日(日本休場)				
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)		▲ 6.6	▲ 7.0	▲ 6.0
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(5月)	前月比(%)	▲ 0.6	▲ 0.8	0.0 ↑
	中国	鉱工業生産(6月)	前年比(%)	5.3	5.0	5.6
		GDP(Q2)	前年比(%)	4.7	5.1	5.3
		小売売上高(6月)	前年比(%)	2.0	3.3	3.7
		固定資産投資(6月)	前年比(%)	3.9	3.9	4.0
7/16 (火)	米国	小売売上高(6月)	前月比(%)	0.0	▲ 0.3	0.3 ↑
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(16・17日) 6.25%に据え置き				
7/17 (水)	米国	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	0.6	0.3	0.9
		設備稼働率(6月)	%	78.8	78.4	78.3 ↓
		住宅着工件数(6月)	万戸(年率)	135.3	130.0	131.4 ↑
		住宅着工許可件数(6月)	万戸(年率)	144.6	139.5	139.9
		ベージュブック(地区連銀経済報告)				
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(6月)	前年比(%)	2.5	2.5	2.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月)	前年比(%)	2.9	2.9	2.9
7/18 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(6月)	億円	2240	<b>▲</b> 2400	▲ 12201 ↑
		輸出(6月)	前年比(%)	5.4	6.4	13.5
		輸入(6月)	前年比(%)	3.2	9.3	9.5
	米国	新規失業保険申請件数(7月8日)	万人	24.3	23.0	22.3 ↑
		ネット対米長期証券投資(5月)	10億ドル	▲ 54.6	-	123.3 ↑
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)		13.9	2.9	1.3
		景気先行指数(6月)	前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4 ↑
	欧州	ECB政策理事会				
7/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(6月)	前年比(%)	2.8	-	2.8
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(6月)	前年比(%)	2.6	2.7	2.5

嫁の動き強まる

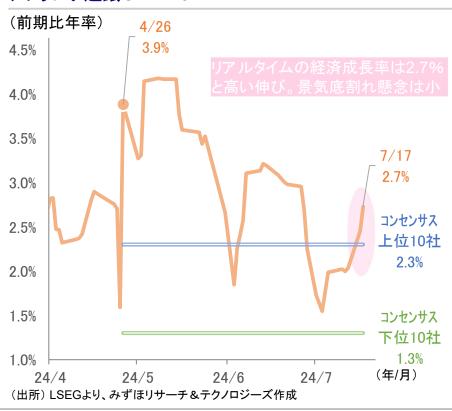
(注)予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) (出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



### FED高官はインフレ減速を評価も利下げ開始時期は慎重に見極め

- 米経済指標は強弱入り混じる結果。経済指標の上振れ度合いを示すCitiサプライズインデックスは下振れ一服
  - リアルタイムの経済成長率を示す<u>アトランタ連銀GDP Nowは堅調な鉱工業生産などを受けて前期比年率+2.7%</u> に上昇。エコノミストコンセンサス(同+1.8%)を上回るペース。景気底割れの懸念は小
  - FED高官からはインフレ減速を前向きに評価する発言が相次ぐ。ただし利下げ開始には、もう一段のインフレ減速 を見極める必要性を指摘する声が大勢

#### アトランタ連銀GDP Now



#### 先週のFED高官発言

日付	発言者	発言内容
7/15	デイリー サンフランシスコ連銀総裁	2%のインフレ目標に近づいているとの確信は強まっている 目標に近づきつつあるがまだ到達していない
7/17	ウィリアムズ ニューヨーク連銀総裁	広範なインフレ率の低下がみられる 利下げに近づいているが、まだ準備はできてい ない
7/17	ウォラー FRB理事	足元のデータはソフトランディング達成と見合った内容。今後2ヵ月ほどのデータに注目インフレが持続的な低下軌道にあることを示す証左をもう少し(a bit more)確認したい
7/17	バーキン リッチモンド連銀総裁	住居費の伸びが鈍化し始めディスインフレが経済全体に 広がりつつあるようだが、持続するかどうかは一段のデータを見極めたい
7/18	グールズビー シカゴ連銀総裁	インフレ率が再び2%に向けて 低下しているとの 安心感を得ている 労働市場の冷え込みは間違いなく懸念事項

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

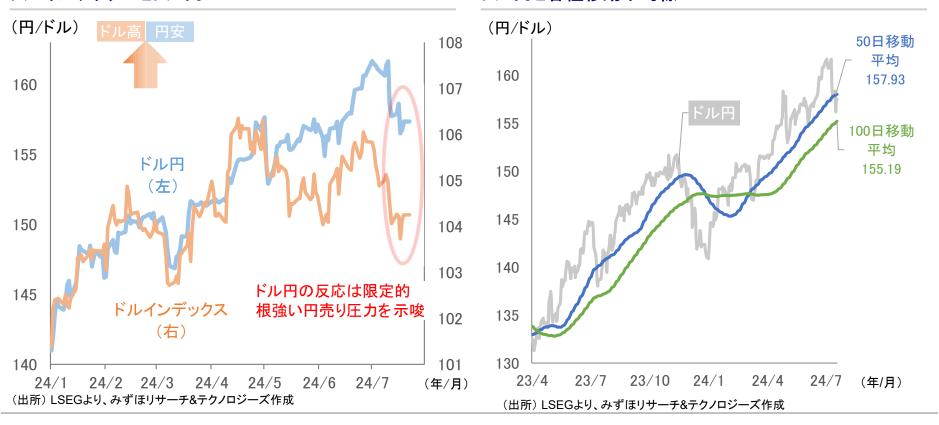


### 為替市場は膠着状態。ドル円は上昇トレンド維持か、下落トレンド入りかの分水嶺

- 為替市場は横ばい推移。根強い円売り圧力と介入警戒感が交錯
  - ドル円は1ドル157円台前半で方向感の定まらない状況。当面は下値支持線の50日移動平均(158円)を下回る水準が持続するかが焦点
  - 158円回復ならドル円の上昇トレンド(=根強い円安モメンタム)は継続との評価。一方で下落トレンド入りなら、短期的な下値目途は100日移動平均の155円近辺。下抜けなら150円(50日移動平均の▲5%)も視野

#### ドルインデックスとドル円

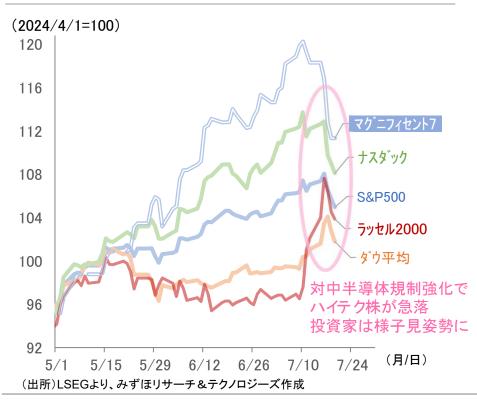
#### ドル円と各種移動平均線



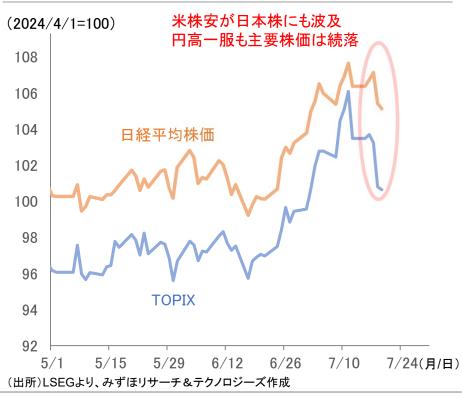
### ハイテク株の売り加速。リスクオフモードから日米主要株価は下落

- 米ハイテク株はバイデン政権による対中半導体規制強化方針を受けて大きく下落
  - 高値警戒感がくすぶる中で利益確定売りを促した格好。今週から始まるマグニフィセント7の決算発表で再び資金が回帰するか注目
  - ─ なおハイテク株からの資金流入が押し上げていたバリュー株も下落に転じる。投資家は一先ず様子見姿勢に転換
  - 米主要株価の下落を受けて日経平均株価、TOPIXとも続落。とりわけ急ピッチで上昇していたTOPIXの下落幅大

#### 米主要株価指数



#### 日経平均株価とTOPIX





### 世界経済:IMFの先行きの見方は不変。インフレの長期化・上振れリスクに警鐘

- IMFは2024年の世界経済成長率見通しを3.2%で据え置き
  - 年初の消費・輸出回復を受けて中国を上方修正する一方、米国、日本の成長率を引き下げ
- 粘着的なサービス・賃金インフレに加え、貿易摩擦や地政学的緊張といった短期的なインフレ上振れリスクを懸念
  - 加えて、先進国では債務負担増のリスクを、新興国についてはドル高の長期化を受けた資本フローの不安定化が 金融政策運営を制限する可能性を指摘

#### IMF世界経済見通し

	2023	2024	2025	2024	2025	2024	2025
		7月見	7月見通し 4月対比修正		修正幅	RT6月	見通し
世界	3.3	3.2	3.3	0.0	0.1	3.1	3.0
米国	2.5	2.6	1.9	▲ 0.1	0.0	2.4	1.7
ユーロ圏	0.5	0.9	1.5	0.1	0.0	0.7	1.3
日本	1.9	0.7	1.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	1.2
中国	5.2	5.0	4.5	0.4	0.4	4.8	4.4
ASEAN5	4.1	4.5	4.6	0.0	0.0	4.7	4.8
インド	8.2	7.0	6.5	0.2	0.0	6.8	6.1

(注)赤字は上方修正、青字は下方修正 (出所)IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

#### コアインフレ率



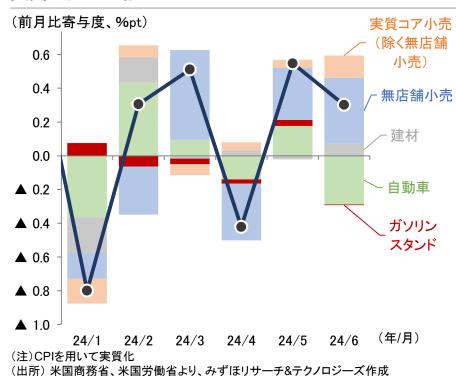
(注) 先進国11カ国と新興国9カ国のインフレ率をPPPで加重平均 (出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



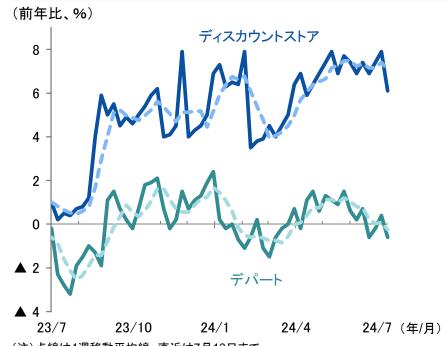
### 米国:小売売上高は底堅さを維持するも、消費者の価格志向は高まっている模様

- 6月小売売上高は名目ベースで前月比+0.0%(5月:同+0.3%)
  - <u>変動の激しい品目を除く実質コア小売ベースでは同+0.5%の増加。財消費が底堅さを保っていることを示す結果</u>。 前月に続き、無店舗小売が大きく寄与
- 一方、足元で消費者の価格志向は一段と高まっている模様
  - 週次小売データによれば、7月もディスカウントストアが堅調な動きを示す一方、デパートは弱い動き
  - ─ 7月べージュブックでは「低所得層が低価格帯の小売業者を選ぶようになった(クリーブランド連銀)」との報告も

#### 実質小売の内訳



#### 週次小売データ



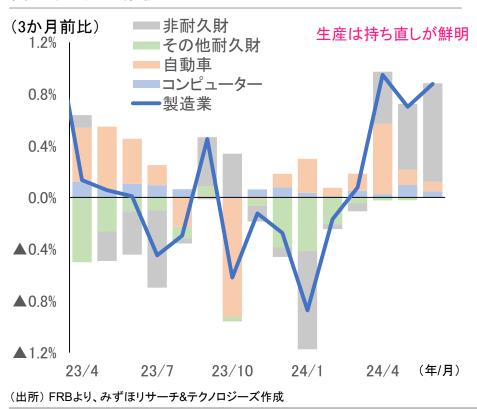
(注)点線は4週移動平均線。直近は7月13日まで

(出所) Redbook Researchより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

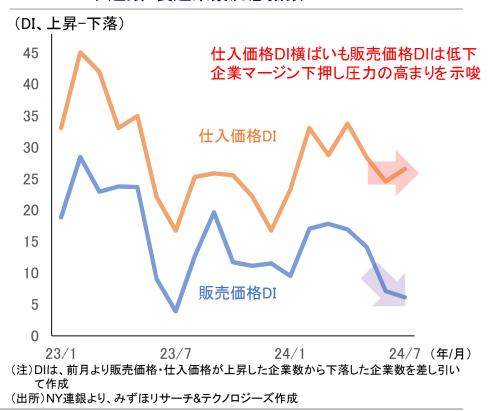
### 鉱工業生産は持ち直しが鮮明。一方で企業マージンの縮小が企業活動の重石に

- 6月の鉱工業生産は前月比+0.6%(5月:同+0.9%)、製造業生産は同+0.4%(5月:同+0.9%)
  - <u>大きく増加した5月に続いての増産。製造業生産は2023年以降で最も高い水準</u>。3か月前比で均して見ても4月以降高い伸びが続いており、製造業は持ち直しが鮮明
  - 一方で<u>消費者の低価格志向などから価格転嫁は難しくなりつつある模様</u>。収益下押し圧力の高まりは、製造業企業の設備投資や採用の重石に

#### 製造業生産の推移



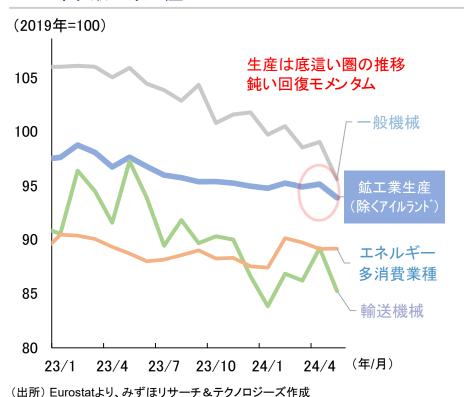
#### ニューヨーク連銀・製造業景況感指数



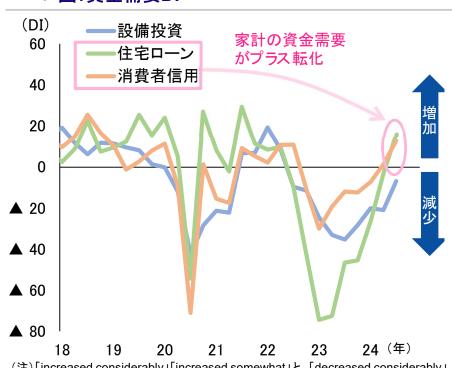
### 欧州:生産は未だ底ばい圏。一方で家計の資金需要は足元で改善

- 5月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比▲0.6%と4カ月ぶりに低下
  - 振れの大きいアイルランドを除く生産指数は同▲1.3%と2カ月ぶりの減産。輸送機械や一般機械が押し下げ
- 生産回復がもたつく一方、家計は持ち直しの動きを確認
  - ECBの銀行貸出調査によると、<u>住宅ローンや消費者信用など家計の資金需要DIがプラス転化</u>。実質賃金回復を受けた消費者マインドの改善や利下げを受けた住宅ローン金利の低下が家計の資金需要を後押し

#### ユーロ圏:鉱工業生産



#### ユーロ圏:資金需要DI



(注)「increased considerably」「increased somewhat」と、「decreased considerably」
「decreased somewhat」の割合の差

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ECBは金利据え置き。今後の政策運営は「データ次第」の姿勢を強調

- ECBは7月政策理事会で事前予想通り利下げを見送り、預金ファシリティ金利を3.75%に据え置き
  - ─ タイトな労働需給やこれまでの物価上昇を反映した高い賃金上昇率を受けて、<mark>域内のインフレ圧力は依然強いと</mark>の評価
- ECBは先行きの賃金上昇率鈍化を見込むも不確実性は残存。今後の政策運営はデータ次第との姿勢を強調
  - ─ 賃金動向に敏感なサービス物価は減速傾向も前年比+4%台と依然高水準。賃金・物価を巡る不確実性の高さを 踏まえてラガルド総裁は今後の政策運営について言質を与えず。8月公表の2Q妥結賃金に要注目

ECB: 政策理事会(7/18) のポイント

ポイント	
景気	サービス業が回復をけん引する一方、製造業は弱い。2Qの成長率は前期から鈍化する可能性が高い。今後は、実質所得の増加や世界経済の持ち直し、利上げによる需要下押し効果のはく落による景気押し上げが見込まれる。リスクは下方 【下振れ要因】世界経済の低迷や貿易摩擦激化、金融政策による予想以上の需要抑制、ウクライナ・中東等での地政学リスクの高まり 【上振れ要因】インフレの予想以上の低下、世界経済の持ち直し
物価	過去の物価高の埋め合わせを背景に賃金上昇率は高く、 <mark>域内インフレ 圧力は依然高い。</mark> インフレ率は、人件費の伸び鈍化、金融引き締めの 影響、過去のインフレ急進の影響の薄れにより、 <u>来年後半は目標まで 低下すると予想</u> 【上振れ要因】賃金や利益が予想以上に増加、地政学リスクの高まり による資源価格上昇・輸送コスト増 【下振れ要因】金融政策による予想以上の需要抑制、世界経済の下 振れ
政策 金利	据え置き。 <u>先行きは引き続き「データ次第」であり、特定の金利パスに事前コミットせず</u>

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏: 賃金動向に敏感なサービス物価上昇率



### 中国:3中全会で既存路線の継続を確認。経済見通しを変えるような言及なし

- 中国共産党が中央委員会第3回全体会議(3中全会)を開催。従来の「強国」路線の継続を確認
  - ─ 習近平政権のスローガン「全面的な改革の深化」と「中国式現代化」について理論武装を図る内容
  - 西側とは異なる発展モデルと位置づける「中国式現代化」については、党の指導や国家安全を再度強調
  - ─ 市場経済については市場メカニズムを発揮させるとしつつ、市場秩序の維持や「市場の失敗」の補完に力点
- 中長期の政策路線を打ち出す会議のため、短期的な景気刺激策はそもそも期待薄
  - 不動産などのリスクに言及も具体策は示されず。中長期的課題についても経済見通しを変えるような内容はなし

#### 近年の中央委員会全体会議の主な決定事項

会議略称	開催年月	主な決定内容
第19回 党大会	2017/10	「 <u>習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想</u> 」を党規約に明記
1中全会	2017/10	習近平氏を党総書記に選出(2期目)
2中全会	2018/1	憲法改正案( <u>国家主席の任期制限撤</u> <u>廃</u> )を可決
3中全会	2018/2	党組織・国家機関の再編案を可決
6中全会	2021/11	党史上「第3の歴史決議」を採択
第20回 党大会	2022/10	「 <u>中国式現代化</u> をもって <u>中華民族の偉</u> 大な復興」を推進すると党規約に明記
1中全会	2022/10	習近平氏を党総書記に選出(3期目)
2中全会	2023/2	党組織・国家機関の再編案を可決
3中全会	2024/7	『さらなる全面的な改革の深化、中国式 現代化の推進に関する決定』を採択

(出所)中国共産党新聞網より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

#### 今回の3中全会コミュニケの主な内容

テーマ	主な内容
決定事項	『さらなる全面的な改革の深化、中国式現代化の推進に関する決定』文書を採択。建国80周年に当たる2029年までに改革任務を完成させる
中国式 現代化	<ul> <li>高水準の社会主義市場経済体制は重要な保障</li> <li>教育・科学技術・人材は戦略的な支柱</li> <li>民生の保障と改善は重大任務</li> <li>国家安全は安定した長期発展の重要な基礎</li> <li>党による指導は根本的な保証</li> </ul>
経済改革	<ul> <li>「質の高い発展」推進と「新たな質の生産力」育成</li> <li>サプライチェーンのレジリエンス・安全性の向上</li> <li>財政・税制や金融システムの改革深化</li> <li>基本国策である対外開放の堅持</li> <li>不動産・地方債務・中小金融機関のリスク防止</li> </ul>
人事	<ul><li>◆ 秦剛前外相を中央委員から解任(辞職願を受理)</li><li>◆ 李尚福前国防相の党籍剥奪処分を追認</li></ul>

(出所)中国共産党新聞網より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



### アジア: 韓・馬・尼は金利据え置き。韓は不動産の過熱回避のため利下げ後ずれも

- 7月に金融政策会合を開いた韓・馬・尼は、政策金利を据え置き
  - 一韓国中銀は、インフレ減速を見込むが、不動産市況の上昇と家計債務の増加に言及
  - ─ マレーシア中銀は、政府が燃油補助金の大部分を取りやめたことに言及。インフレへの影響を見極めている模様
  - インドネシア中銀は、引き続き通貨ルピア相場安定のため高金利維持を表明
- 物価と景気の見方は従来どおりだが、韓国が家計債務に加え不動産市況を詳細に取り上げたのは新たな材料
  - 各国の利下げ予想を維持するが、韓国では不動産価格と住宅ローンが伸び続ければ利下げは後ずれの懸念

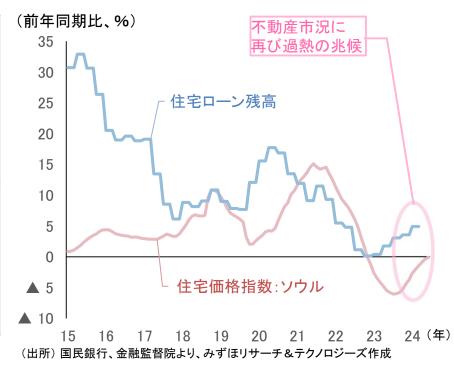
#### 各中銀の声明文のポイントと今後の利下げ予想

匤	中銀声明文 のポイント	利下げ の要		当社の 利下げ予想
韓国 (3.50%)	インフレ収束を見込むが、足元の <u>家計</u> <b>債務の増加と不動</b> <b>産市況の上昇</b> に言 及	<u>不動産の</u> 過熱回避		米利下げ後 早期実施 (24Q3-Q4)
マレーシア (3.00%)	インフレは管理可能 とするが、 <u>燃油補助</u> 金の廃止に言及	<u>燃油インフレ</u> の回避	米利下げ (9月想定)	米利下げ後、物価・通貨を
インドネシア (6.25%)	インフレは目標範囲 内としつつ、 <b>ルピア</b> <b>の安定化に重点</b>	<u>ルピア</u> の安定		見極めて実施 (24Q4- 25Q1)

(注)()内は、政策金利水準

(出所)各中銀発表資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

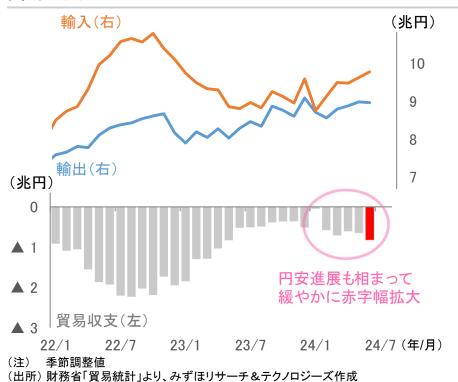
#### 韓国:住宅ローンと住宅価格(ソウル)



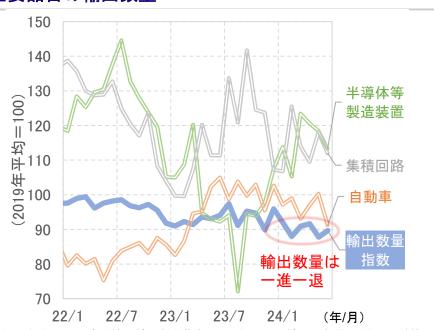
### 日本:輸出は伸び悩み。製造業サイクル持ち直しの恩恵は限定的

- 6月の貿易収支(季節調整値)は▲0.8兆円(5月:▲0.6兆円)と赤字幅が拡大
  - ─ 輸出横ばいの一方で輸入が増加したため。ドル建て取引の多い輸入で円安の影響がより強く押し上げた可能性
- 6月の輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は2カ月ぶりに増加
  - 4~6月期で均せば前期比▲0.7%と小幅減。輸出は一進一退の状況が継続との評価
  - 主要品目の輸出数量(みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値)をみると、自動車は米国向けを中心に減少したほか、半導体製造装置や集積回路も前月から減少。製造業サイクル回復の恩恵は未だ見られず

#### 貿易収支



#### 主要品目の輸出数量

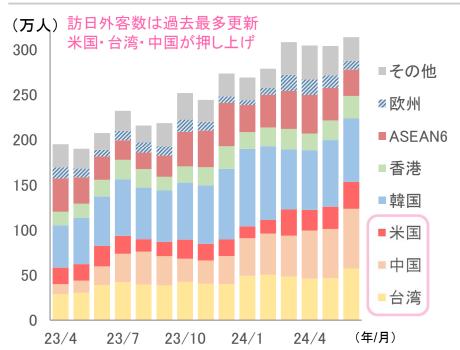


- (注) 総合は内閣府試算の輸出数量指数。その他は通関輸出の数量・重量から計算 したみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
- (出所)内閣府「輸出入数量指数」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロ ジーズ作成

### 訪日外客数は高水準継続、インバウンド消費は拡大傾向が続く

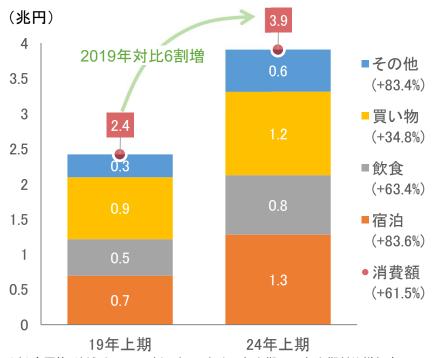
- 6月の訪日外客数は313.5万人(2019年同月対比109%)と過去最多を記録。300万人超えは4カ月連続
  - ─ 米国や台湾、中国からの訪日客が増加し全体を押し上げ。一方で、欧州やASEANからの訪日客にピークアウト感
- 4~6月期の訪日外国人旅行消費総額は2.1兆円と拡大傾向が継続。上半期で3.9兆円と2019年上期対比6割増
  - 訪日客数の増加に加え、一人当たり消費単価の伸び(1~3月期:21万円⇒4~6月期:24万円)が寄与した格好。
    費目別支出では宿泊飲食に加え、伸び悩んでいた買い物代金も足元で急回復

#### 国•地域別訪日外客数



#### (注).欧州主要国は、英国・ドイツ・フランス・イタリアの合算値。ASEANは、タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナムの合算値 (出所)JNTO「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

#### 日本滞在中の費目別支出(観光・レジャー目的)



(注)全国籍・地域ベース。凡例のカッコ内は24年上期の19年上期対比増加率 (出所)観光庁「インバウンド消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



### 全国消費者物価は政府支援縮小で高い伸び。外食・宿泊などで価格転嫁の動きも

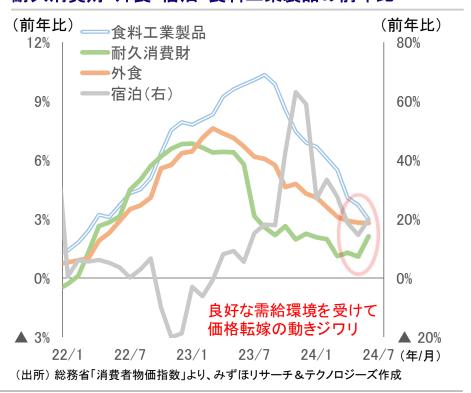
- 6月の生鮮除くコアCPIは前月比+0.4%(5月同+0.5%)と政府支援の縮小で2カ月連続の高い伸び
  - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIも前月比+0.3%(5月同+0.1%)と加速。耐久消費財や食料工業製品、米類などの財のほか、診療代や介護料、一般外食などのサービスも押し上げ要因に
- 前年比では外食や宿泊の減速基調一服。訪日外客増などを追い風にコスト転嫁の動きが常態化しつつある模様
  - <u>減速基調にある食料工業製品も円安による輸入食材の上昇などを背景に10~12月期に下げ止まる見込み</u>。既往の円安や人件費の価格転嫁による上振れリスクにも警戒が必要

#### コアCPI・日銀版コアCPI(前月比)

#### (前月比) 政府支援縮小によるエネルギー 0.6% 価格上昇に加え、日銀版コアも コアCPI 福祉サービスなどが押し上げ 日銀版コアCPI 0.5% 0.4% 0.3% 0.2% 0.1% 0.0% 23/4 23/7 23/10 24/1 24/4 24/7(年/月)

#### (注)季節調整済み前月比 (出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

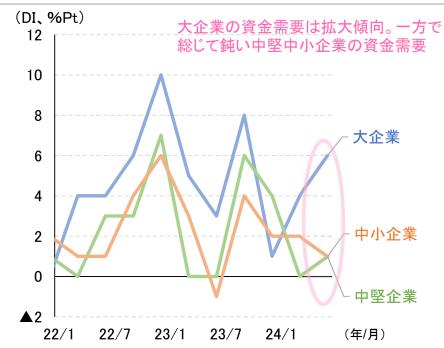
#### 耐久消費財・外食・宿泊・食料工業製品の前年比



### 資金需要は大企業を中心に拡大傾向

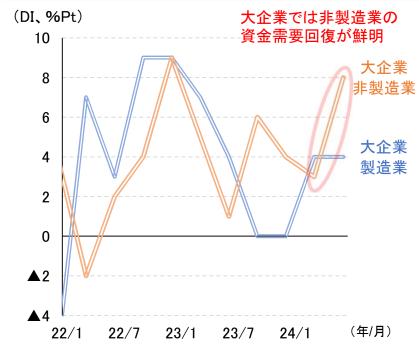
- 7月の主要銀行貸出動向アンケートでは大企業の資金需要判断DIが+6と前回4月調査(+4)から上昇
  - 一 大企業の資金需要が拡大傾向にあることを確認。省力化等の設備投資資金や売上増に伴う運転資金のニーズが 背景にある模様。業種別では非製造業が+8(4月+3)と足元で高い伸び
- 一方で中堅・中小企業の資金需要判断DIはともに+1と大企業に比べ盛り上がりに欠く状況
  - 業況改善ペースの鈍さに加え、設備投資計画がやや下振れるなど先行き慎重な見方を反映した結果と思料

#### 資金需要判断DI(企業規模別)



(注) DI=「増加」+「やや増加」×0.5-「減少」-「やや減少」×0.5(何れも回答率) (出所)日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジー ズ作成

#### 資金需要判断DI(大企業·業種別)



(注) DI=「増加」+「やや増加」×0.5ー「減少」ー「やや減少」×0.5(何れも回答率) (出所)日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



### 今週発表される経済指標

日付		経済指標等		実績	予想	前回
7/23 (火)	米国	中古住宅販売戸数(6月)	万戸(年率)	-	400	411
7/24 (水)	米国	新築住宅販売戸数(6月)	万戸(年率)	-	64.0	61.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(7月)		-	-	50.9
7/25 (木)	米国	耐久財受注(6月)	前月比(%)	-	0.3	0.1
		耐久財受注(除<輸送機器)(6月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.1
		GDP(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	-	1.8	1.4
		G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)リオデジャネイロ(25・26	-	-	-	
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(7月)		-	89.0	88.6
7/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	-	-	2.3
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品) (7月)	前年比(%)	-	-	2.1
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(7月)		-	66	66
		個人所得(6月)	前月比(%)	-	0.4	0.5
		消費支出(6月)	前月比(%)	-	0.3	0.2
		実質消費支出(6月)	前月比(%)	-	-	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月)	前年比(%)	-	-	2.6
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月)	前月比(%)	-	0.1	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	-	-	2.6
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前月比(%)	-	-	0.1

日米金融政策ウィー 都区部CPIでは政府 補助終了の影響はく 落後の落ち着きどこ ろを見極め。経済指 標以外では、アルファ ベットを皮切りに今週 から始まる米ハイテ ク銘柄の決算発表に 注目

(注)予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) (出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率	日本	▲ 1.3	5.0	▲ 2.2	4.8	▲ 0.8	1.5	4.7	3.7	<b>▲</b> 4.0	0.1	▲ 2.9		
	米国	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.4		
(%)	ユーロ圏	8.3	2.3	2.4	3.6	1.8	▲ 0.3	0.0	0.5	0.2	0.0	1.1		
	中国	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7	

(注)日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所)内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7
	日本	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	
インフレ率	米国	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	2.6		
(%)	ユーロ圏	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	
	中国	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	
	日本	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	
コア インフレ率	米国	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.6		
(%)	ユーロ圏	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	2.9	
	中国	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	
	日本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6		
失業率	米国	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	
(%)	ユーロ圏	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4		
	中国	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	

(注)日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績(出所)総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7
	日経平均	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,583	39,599
	ダウ平均	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,119	40,415
株価	ユーロストック	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,894	4,897
	独DAX	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,235	18,407
	上海総合	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,967	2,964
	日本	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.05	1.06
長期金利	米国	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.37	4.25
(%)	ドイツ	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.49	2.48
	中国	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.21	2.25
	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
政策金利	米国	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
(%)	ユーロ圏	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75
	中国	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.35
	ドル円	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	160.9	157.0
為替	ユーロドル	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.071	1.089
	ドル人民元	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.267	7.274

(注)月末値(2024/7は7月22日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限

(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
	7月 1 新車販売台数(6月) 1 日銀短観(6月調査) 1 消費動向調査(6月) 2 10年利付国債入札 4 30年利付国債入札 5 景気動向指数(5月速報)	8月 1 新車販売台数(7月) 6 毎月勤労統計(6月速報) 6 10年利付国債入札 7 景気動向指数(6月速報) 8 景気ウォッチャー調査(7月) 8 国際収支(6月速報)	9月 2 法人企業統計調查(4~6月期) 2 新車販売台数(8月) 3 10年利付国債入札 5 毎月勤労統計(7月速報) 5 30年利付国債入札 6 景気動向指数(7月速報)	10月 1 新車販売台数(9月) 1 労働力調査(8月) 1 日銀短観(9月調査) 2 消費動向調査(9月) 7 景気動向指数(8月速報) 8 毎月勤労統計(8月速報)
	<ul> <li>3 泉 x 助 向 日 数 (3 方 達 報)</li> <li>8 毎 月 勤 労 統計(5 月 速 報)</li> <li>8 景 気 ウォッチャー調査(6 月)</li> <li>8 国際収支(5 月 速 報)</li> <li>9 マネーストック(6 月 速 報)</li> <li>9 5 年 利 付 国 債 入 札</li> <li>10 企業物価 指数(6 月)</li> <li>11 機械受注統計(5 月)</li> </ul>	8 30年利付国債入札 9 マネーストック(7月速報) 13 企業物価指数(7月) 14 5年利付国債入札 15 設備稼働率(6月) 15 GDP(4~6月期1次速報) 16 第3次産業活動指数(6月)	9 GDP(4~6月期2次速報) 9 景気ウオッチャー調査(8月) 9 国際収支(7月速報) 10 マネーストック(8月速報) 10 5年利付国債入札 12 企業物価指数(8月) 12 法人企業景気予測調査(7~9月期)	8 景気ウォッチャー調査(9月) 8 国際収支(8月速報) 10 企業物価指数(9月) 11 マネーストック(9月速報) 15 設備稼働率(8月) 16 機械受注統計(8月) 17 貿易統計(9月)
日本	11 20年利付国債入札 12 設備稼働率(5月) 16 第3次産業活動指数(5月) 18 貿易統計(6月) 19 消費者物価(6月全国) 24 40年利付国債入札 26 消費者物価(7月都区部) 26 2年利付国債入札 30 労働力調査(6月) 31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 31 日銀金融政策決定会合(30・31日) 31 鉱工業生産(6月速報)	16 10年物価連動国債入札 19 機械受注統計(6月) 20 20年利付国債入札 21 貿易統計(7月) 23 消費者物価(7月全国) 29 消費動向調査(8月) 29 2年利付国債入札 30 鉱工業生産(7月速報) 30 商業動態統計(7月速報) 30 消費者物価(8月都区部) 30 労働力調査(7月)	12 20年利付国債入札 13 設備稼働率(7月) 17 第3次産業活動指数(7月) 18 貿易統計(8月) 18 機械受注統計(7月) 20 日銀金融政策決定会合(19·20日) 20 消費者物価(8月全国) 26 40年利付国債入札 27 消費者物価(9月都区部) 30 鉱工業生産(8月速報) 30 商業動態統計(8月速報) 30 2年利付国債入札	18 消費者物価(9月全国) 25 消費者物価(10月都区部) 29 労働力調査(9月) 31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 31 日銀金融政策決定会合(30・31日) 31 鉱工業生産(9月速報) 31 商業動態統計(9月速報)
	31 商業動態統計(6月速報) 31 消費動向調査(7月)			

(注)予定は変更の可能性があります

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
米国	7月 1 製造業ISM指数(6月) 3 貿易収支(5月) 3 FOMC議事録(6/11・12分) 5 雇用統計(6月) 5 非製造業ISM指数(6月) 9 米3年国債入札 10 米10年国債入札 11 CPI(6月) 11 米30年国債入札 12 PPI(6月) 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) 16 小売売上高(6月) 17 住宅着工・許可件数(6月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 17 ベージュブック(地区連銀経済報告) 17 ページュブック(地区連銀経済報告) 18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 18 景気先行指数(7月) 18 景気先行指数(7月) 23 中古住宅販売件数(6月) 24 米5年国債入札 24 新築住宅販売件数(6月) 25 米7年国債入札 25 GDP(4~6月期速報) 26 個人所得・消費支出(6月) 27 米7年国債入札 26 個人所得・消費支出(6月) 26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 31 雇用コスト指数(4~6月期)	1 労働生産性(4~6月期暫定) 1 製造業ISM指数(7月) 2 雇用統計(7月) 5 非製造業ISM指数(7月) 6 貿易収支(6月) 6 米3年国債入札 7 米10年国債入札 8 米30年国債入札 13 PPI(7月) 15 小売売上高(7月) 15 小売売上高(7月) 15 ユューヨーク連銀製造業業況指数(8月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 16 住宅着工・許可件数(7月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) 19 景気先行指数(8月) 21 FOMC議事録(7/30・31分) 21 米20年国債入札 22 中古住宅販売件数(7月) 23 新築住宅販売件数(7月) 24 耐久財受注(7月) 25 耐久財受注(7月) 27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) 27 米2年国債入札 28 米5年国債入札 29 企業収益(10~12月期) 29 GDP(4~6月期改定) 29 米7年国債入札 30 個人所得・消費支出(7月) 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	3 製造業ISM指数(8月) 4 貿易収支(7月) 4 ベージュブック(地区連銀経済報告) 5 非製造業ISM指数(8月) 5 労働生産性(4~6月期改定) 6 雇用統計(8月) 10 米3年国債入札 11 CPI(8月) 11 米10年国債入札 12 PPI(8月) 12 米30年国債入札 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 17 小売売上高(8月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(8月) 17 総20年国債入札 18 住宅着工・許可件数(8月) 18 FOMC(17・18日) 19 経常収支(4~6月期) 19 中古住宅販売件数(8月) 19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月) 19 景気先行指数(9月) 19 景気先行指数(9月) 19 景気先行指数(9月) 24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 19 米2年国債入札 25 新築住宅販売件数(8月) 26 米7年国債入札 26 企業収益(10~12月期) 26 耐久財受注(8月) 26 米7年国債入札 27 GDP(4~6月期確報)	1 製造業ISM指数(9月) 3 非製造業ISM指数(9月) 4 雇用統計(9月) 8 貿易収支(8月) 8 米3年国債入札 9 FOMC議事録(9/17・18分) 9 米10年国債入札 10 CPI(9月) 10 米30年国債入札 11 PPI(9月) 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 12 CPI(9月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 17 小売売上高(9月) 17 如イラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 18 住宅着工・許可件数(9月) 19 景気先行指数(10月) 23 中古住宅販売件数(9月) 23 ベージュブック(地区連銀経済報告) 23 米20年国債入札 24 新築住宅販売件数(9月) 25 耐久財受注(9月) 25 耐久財受注(9月) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 28 米2年国債入札 28 米5年国債入札 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 29 米7年国債入札 30 GDP(7~9月期速報) 31 個人所得・消費支出(9月)
欧 州	31 雇用コスト指数(4~6月期) 31 FOMC(30・31日) 31 シカゴPMI指数(7月) 18 ECB政策理事会	30 ミンカン大学消費者信頼感指数(8月催報) 30 シカゴPMI指数(8月) 1 英中銀金融政策委員会(1日)	27 GDP(4~6月期催報) 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 27 個人所得・消費支出(8月) 30 シカゴPMI指数(9月) 12 ECB政策理事会 19 英中銀金融政策委員会(19日)	31 個人所得・消費文16月) 31 雇用コスト指数(7~9月期) 31 シカゴPMI指数(10月) 17 ECB政策理事会

(注)予定は変更の可能性があります

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



本レポートの内容に関するお問い合わせ先; tomoyuki.ota\_x@mizuho-rt.co.jp その他のお問い合わせ先; chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

